



今こそ力を合わせたい。
私たちの守りたいものが、
この先も続いていくように。

一人ひとりがつながり、お互いに支え合い、誰ひとり取り残すこと無く、未来へつないでいく。
そして、みんなの暮らしを良くしていく。JAの協同組合精神と、SDGsの理念は深いつながりがあります。

地域に根ざし、地域と共に歩んできたJAグループの取り組みは、これまでと何も変わりません。
世界中がSDGsの目標達成に向けて力を尽くす中、私たちの取り組みはさらに大きな意味と責任を持ちます。

JAグループは一体となって、食と農を基軸とした総合事業のサービスを提供し、
地域の食・農・暮らしがいつまでも持続可能であるように、皆さんと共に歩んでいきます。
決して無くしてはいけないものと、しっかりと未来につないでいきます。
豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現に向けて、地域の皆さんと、手を取り合って。

令和3年度 事業経過報告(概要)

(参考)令和4年度第1四半期 事業経過報告(概要)

一般社団法人 全国農業協同組合中央会
令和4年8月



目次

【令和3年度 事業経過報告】	P2
Ⅰ. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦	P3
Ⅱ. 連携による「地域活性化」への貢献	P10
Ⅲ. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立	P13
Ⅳ. 自己改革の実践を支える経営基盤の強化	P16
Ⅴ. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成	P20
Ⅵ. 自己改革の実践・情報発信と連合会・中央会によるJA支援・補完機能の強化	P23
【(参考)令和4年度第1四半期 事業経過報告】	P26



令和3年度事業経過報告



I. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

1. JA地域農業振興計画の策定・実践支援
2. 担い手経営体を支えるJA支援体制の強化
3. 営農・経済事業にかかる人材育成支援
4. 持続可能な食と地域づくり(食料安全保障の確立)に向けた組合員・JAの求める政策実現の推進
5. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進
6. 災害復興・支援対策の実施

1. JA地域農業振興計画の策定・実践支援

JA地域農業振興計画の策定支援

- 「JAグループ次世代総点検運動取り組み方針」を策定(1月全中理事会)し、運動の推進に向け「機運醸成動画」「手引き」を作成し普及。
- 組合員参画型のJA地域農業振興計画策定・事業運営、営農経済事業体制強化の先進事例について、事例集作成に向けヒアリング調査を実施。

継続的な農地利用の確保に向けた取り組み支援

- 農地等の問題について、最新の研究成果もふまえた研究者との意見交換等(12回開催)に44県域のべ796名の参加。
- 三大都市圏の特定生産緑地指定促進にかかるJAアンケートを実施し、概ね86%指定見込み。
- 「地方圏における生産緑地制度導入研修会」を開催(9月/6県域)。

食の安全確保対策の推進・ファーマーズマーケットの運営改善

- 第三者認証GAP取得支援をWEBや現地訪問により実施(12JA)。
- 「JGAP指導員基礎講習会(7・9月/73人)」、「JGAP団体認証講習会(7・9月/33人)」をWEB形式により開催。
- ファーマーズマーケットの衛生管理向上に向け「JAグループ食の安全基準ハンドブック」(3月末:2万4千冊)・店舗用PRステッカーの斡旋。
- 「JAファーマーズ・マーケット基礎セミナー(6月)」等を開催し、人材育成を支援。
- JAファーマーズ・マーケット事業化・運営改善・経営診断コンサルの実施(計7JA)。



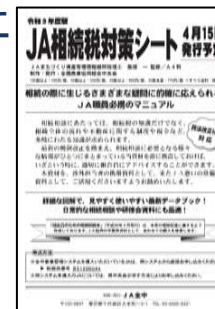
2. 担い手経営体を支えるJA支援体制の強化

全国担い手サポートセンターの運営と県域担い手サポートセンターの運営支援

- 総合事業提案や事業承継支援等の担い手サポートセンターのあり方・機能発揮について、全県域への意見募集を踏まえ第29回JA全国大会決議に反映。
- 「県域担い手サポートセンター新任職員研修会」(6月/79人)を開催。
⇒全国段階から支援策を説明、次世代総点検運動を踏まえた事業承継支援等の理解を促進。

人材確保対策の強化

- 農協観光と連携し労働力確保のための研修会パッケージの構築、「外国人材受入れにかかる関係県中担当者情報交換会」(6・9・12月)の開催。
- 円滑な事業承継・相続に向け、「税制改正JA講師養成研修会」(5月/72人)等県域の取組支援や「JA相続税研修会」(6月/87人)、「JA賃貸住宅管理運営研修会」(10月/35人)等、相続・資産管理関係の研修会を開催。
- JAの新規就農取組支援のための全国農業会議所「農業をはじめのJP」、JCA等と連携。



農業経営支援・総合事業提案の強化

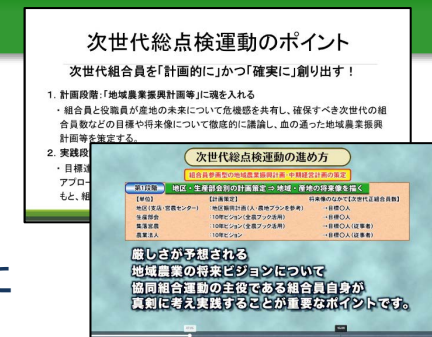
- JA農業経営コンサルタント研修・資格認証制度等による農業経営コンサル人材育成。
- 持続可能な集落営農組織をテーマに第6回全国集落営農サミットをWeb形式により配信(12月~/145名)。JA全国集落営農ネットワーク通信(メールマガジン方式)を発行(4・7・10・1月)。



3. 営農・経済事業にかかる人材育成支援

JA営農・経済担当常勤役員・幹部研修会の開催

- 第29回JA全国大会で決議した「次世代総点検運動」をテーマに、**JA営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会（営農・経済フォーラム）**をWeb形式により配信（11月～/370名）。
- 鹿児島県中央会、JA遠州中央、JA金沢市、JA会津よつば、JAマインズにヒアリングを行い、先駆的な取り組みの事例報告として発表動画を配信。



新たな営農指導員制度の検討と確立/JA営農指導実践全国大会の開催

- **営農指導員資格等認証試験制度（39道府県、1,783名）および地域営農マネージャー認証試験制度（11県、106名）の運営。**
- **第6回JA営農指導実践全国大会（約320名）を開催（2月）。**全国8ブロックから選ばれた優良取組実践者による取組発表を通じ優良事例を全国展開。



4. 持続可能な食と地域づくり(食料安全保障)に向けた 組合員・JAの求める政策実現の推進

農政運動の再構築・強化

▶ コロナ対応や、生産資材価格高騰への対応、「人・農地など関連施策の見直し」や「みどりの食料システム戦略」等新たな政策課題への対応を主要事項とし農政活動を展開。

- ①総理・農水大臣等へ要請等を実施(6回)。
- ②政策推進大会(5月/3,755名)、農政推進緊急大会(11月/4,103名)、農政推進セミナー(3月/4,200名)、を開催。
- ③会長をトップに与党幹部・農林幹部・農水省等へ連日働きかけを実施。
- ④農政の動きを詳細かつリアルタイムに発信(連絡情報発行100回超、農政日程予報、大会広報版、全国説明会)。
- ⑤基本計画に基づく新たな国民運動と連携した取り組みを展開。
- ⑥世界・アジアの農業・協同組合関係団体と連携し、環境政策に関する意見を国連等に提出。



【予算】

- 米対策の大幅拡充、資材高騰対策等を補正予算で確保。(3年度補正8,795億円(うち米対策904億円)、TPP等対策3,200億円)
- 「中小・家族経営」も使える生産性向上支援策を創設。(3年度補正23億円、4年度当初予算21億円)
- 地域実態に応じた環境調和型農業を支援する事業を創設。(3年度補正25億円、4年度当初43億円など)
- 新規就農者向けの全額国費の支援を継続。(4年度当初207億円)

【税制】

- 輸出拡大・グリーン化に関する2つの税制を創設。
- 合併税制、新規就農者税制などの延長を確保。



【人・農地など関連施策の見直し】

- 人・農地プランの法定化、農地バンクの機能強化など関連施策パッケージ等に要望反映。(基盤強化法等の改正を予定)



4. 持続可能な食と地域づくり(食料安全保障)に向けた組合員・JAの求める政策実現の推進

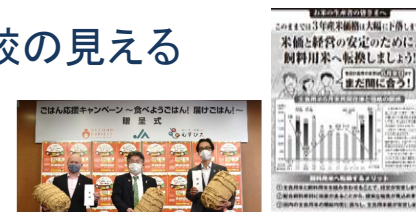
国際貿易交渉対策および海外農業団体・機関との関係強化

- ワシントン連絡事務所・米国通商コンサルタントと連携し国際貿易交渉に関する情報を提供。
- 国連の食料システムサミットを見据え、アジア11カ国による「協力のためのアジア農業者グループ(AFGC)」の年次総会(オンライン)を主催し、持続可能な食料システムに関する共同宣言を採択。
- 12月以降、アセアン諸国におけるフードバリューチェーンの発展を支援する「農業者団体の能力開発強化プロジェクト」をアセアン事務局より事業受託し、取り組みを実施。

5. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進

水田・畑作農業政策の確立・推進

- リノベ事業の大幅拡充(290億円→420億円)、3年産の不足分の確保(240億円)等**過去最大規模の水田フル活用予算を確保**(約4,000億円;前年3,400億円)。**市場隔離効果を持つ「米の特別枠」を創設**(165億円)。
- 3年産需給緩和と米価下懸念をふまえ、主食用・非主食用米の手取り比較の見える化やチラシの作成・更新等、さらなる作付転換に向け徹底した取り組み。
- フードバンク団体・NPO法人に対し12トンの精米を寄贈。全農と連携し、子ども食堂等へ支援米を提供。(約140トン/9万人分)
- **甘味資源作物の生産者交付金単価を維持・引上げ**。(さとうきび同額、でん粉原料用かんしょ+1,320円/トン等)



【生産者交付金単価】

品目	単価
さとうきび	16,860円/トン(前年同額)
でん粉原料用かんしょ	28,980円/トン(前年対比+1,320円)

生産費の減少等に伴う引下げの議論もあつたなか、据え置き

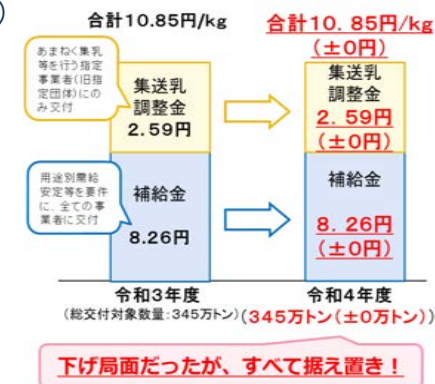
基腐病対策(資材等の掛り増し経費を含む)により引き上げ



5. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進

持続可能な畜産・酪農/野菜・果樹政策の確立・推進/国産農畜産物の価値創出と輸出拡大の促進等

- 畜産クラスター事業、和牛増頭奨励金等の予算を引き続き確保。(クラスター617億円、増頭奨励金78億円)
- 配合飼料価格安定制度の着実な実施に必要な財源を積み増し。(230億円)
- 補給金単価等の据置、乳製品の在庫削減・消費拡大対策の措置。
(補給金単価等10.85円/kg、在庫削減・消費拡大対策37億円)
- JA畜産経営継承支援事業の実施。
(計画実績:7県/16JA/18案件/事業費653百万円/助成額255百万円)
- 産地生産基盤パワーアップ事業等の予算を引き続き確保。(310億円)
- 野菜価格安定対策事業の予算を確保し、同時利用期間を延長。(228億円)
- 「輸出産地等の輸出事業計画の実施に必要な施設・機械装置等の投資を促進するための税制措置を講じること」として、税制要望を実施。
- 知的財産の保護・活用に向け、毎月、農家組合員向けの資料「べからず集」を発行し、啓発。



6. 災害復興・支援対策の実施

災害からの復旧・支援

- 7月熱海の土石流被害を含む西日本～関東の大雨被害、8月の西日本を中心とした大雨被害に対し、被害状況を調査・共有。また復旧支援に向け要請や見舞金の贈呈等を実施。



Ⅱ．連携による「地域活性化」への貢献

1. JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
2. JA総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮
3. 地域の多様な組織との連携の推進

1. JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

地域交流拠点としての機能発揮に向けた取り組み

- 「JAくらしの活動報告者研修会」、都市農村交流の視点から「労働力の創出」に関する情報・意見交換集会、農協観光と連携した「婚活セミナー」、「JA助けあい組織全国交流集会・JA健康寿命100歳サミット」のWEB開催等。
- 認知症サポーター養成講座の実施(2月末:904名育成)。

県域との連携によるJAくらしの活動の実践/農福連携や介護予防等全国機関との連携強化

- JAくらしの活動の優良事例集を作成し全JAに配布。事例集をもとに、2月に「JAくらしの活動研修会」WEBで開催。中央会・JA105名が参加。
- JA体験型農園検討会を設置、「体験型農園の普及と改善にかかる研修会」を開催(12月/32名)。
- YouTubeにて「JAグループ農福連携セミナー」を配信(41団体が視聴)。

2. JA総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

JA介護保険事業におけるセーフティネット機能の発揮

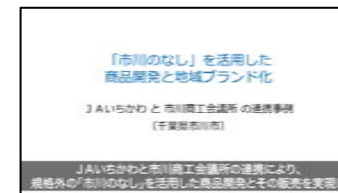
- 「令和3年度介護保険報酬改定を踏まえたJAグループ介護保険事業の基本方針」を決定。
- JA全厚連と連携し、「令和3年度JAグループ介護保険事業認知症等医療連携対応特別研修会」を開催。また、JA CARE NETにて各種研修会を配信(総受講数計678件)。
- JA介護事業所コンサルの実施(2JA・1県中)。
- 10月に「JA介護事業運営研究会」を設置し、JAの介護保険事業の運営方法等について検討。



3. 地域の多様な組織との連携の推進

地方公共団体/農林業商工業団体/地域の多様な組織との連携の推進

- 第29回JA全国大会決議において、市町村・都道府県との連携強化としてSDGsを紐帯として地域振興にかかる**包括連携協定の締結を提起**。
- 全国5団体※の合同により、5団体連携の意義・先進事例を解説する動画及び連携を通じた関係人口の拡大に関する調査研究報告書を作成し、県中に共有。
※全中、全国森林組合連合会、全国漁業協同組合連合会、全国商工会連合会、日本商工会議所
- 全国商工会議所と連携し、全国商工会議所主催「**ニッポン全国物産展**」(11月19～21日)に、JAグループとしてブースを出展(約3,000人がブースにおいて国産農畜産物を購入)。



国内外の協同組合と連携した取り組みの実施

- 日ブラジル移民100周年記念協同組合セミナーをブラジル協同組合との共催で実施(6月)。
- JCAと連携し、国際協同組合デー記念中央集会(7月)を開催。
また、9月の国連食料システムサミットに対する提言とりまとめを実施。
- **ICA世界大会(ソウル)**に中家会長が分科会にWeb参加(12月)し、「国消国産」を基本とした食料安保の確立を主張。
大会では協同組合アイデンティティの深化を議論していくことを確認。



Ⅲ. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化
2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化
3. JAひとづくりビジョン運動の普及推進

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化

「JA組織基盤強化推進マニュアル」を活用したJAの取り組み支援

- 「JA組織基盤強化ツール説明会」や「JA組織基盤強化担当者研修会」等を開催し、各支援ツールやメンバーシップに関する組合員アンケート等を用いた組織基盤強化施策を推進。

青年組織/女性組織の強化とJA運営への参画支援

- 単位青年組織に対してポリシーブックの作成・活用支援を実施(5組織)
- フレッシュミズ組織設置に向けた優良取り組み事例を表彰し、事例を共有。
- WEB形式によりJA全国女性大会(1月・創立70周年記念大会)、JA全国青年大会(2月)を開催するなどWEBを活用した全国農協青年組織協議会・JA全国女性組織協議会の運営支援。



2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化

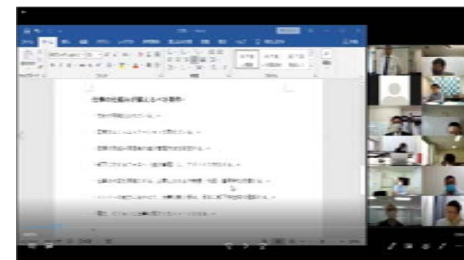
- 「地域農業振興の応援団」拡大支援を通じ農業振興の応援団づくりに取り組むJAは92%に拡大。
- 准組合員の意思反映・運営参加支援を通じ、70%のJAが准組合員意思反映取組方針策定。
- JA総合ポイントの拡大のための全国システム運営、インフラ提供。

3. JA人づくりビジョン運動の普及推進

JA人づくりビジョン運動の普及推進

<JAトップ層の人づくりビジョン運動の普及/組合員学習・教育文化活動の強化>

- 12月理事会において「**第4次人づくりビジョン全国運動**」の実践を決定するとともに、JAトップを対象に**JA人づくりトップセミナー**（1月）を開催。
- 農林中央金庫・本会の主催により「**JAスマホ教室全国説明会**」をWeb開催（7月/965名）。JAスマホ教室は**39県99JAで608回**開催（11月末現在）。
- 「JA次世代組合員リーダー育成研修体制研究会」を設置。JA次世代組合員リーダー育成研修開講に向けて実践課題を整理。



<協同組合運動者としての職員教育の強化>

- 「JA全国機関新規採用職員研修」の開催（4月/495名）。
- **全国JA職員資格認証統一試験（初級・中級・上級）**を実施。
- **JAMP/JA戦略型中核人材育成研修**のインストラクター養成研修を実施。
- 各県の優秀修了生による「JA戦略型中核人材全国研究発表会」（2月）を開催。
- 各種感染対策を講じながら、**JA経営マスターコース**を再開。

<JA人事労務対策の着実な実践>

- 「給与動向調査」（6月）および「JAの人事・労務管理総合調査」（7月）の実施。
- 人事コンサル（人事制度1JA、賃金制度2JA）の実施。
- 「労働法セミナー」「人事制度設計セミナー」「人事制度運用改善セミナー」の実施。

IV. 自己改革の実践を支える経営基盤の強化

1. JAの内部管理態勢の確立・経営健全性向上の実践
2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化
3. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応



1. JA内部管理態勢の確立・経営健全性向上の実践

内部管理態勢の確立/コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策

- 農水省「**監査コスト合理化支援事業**」を受託。12県域で実施した調査結果を全県に横展開。
- JA内部監査の品質向上に向けて、9月理事会において「**農協上級内部監査士資格**」制度を制定。(3年度はJA・連合会職員545名を認定)
- 「**全国JAコンプライアンス実践トップセミナー**」を開催(10月～3月末/1,051名)。
- 足元の重大不祥事の発生をふまえ、【会長緊急メッセージ】を配信。
- 【不祥事対応強化3か年(令和4～6年度)の取り組み】及び【令和4年度JA内部統制確立に向けた重点化対策の取り組み】を決定。



JAの組織・事業・財務基盤の強化

- 2020事業年度決算、2021事業年度上半期決算にかかる情報を取りまとめ、各種会議体で報告。
- 令和3年12月信用監督指針改正に伴う**JA版早期警戒制度の改正**(令和4年1月1日より適用)をふまえ、11月に「**JA版早期警戒制度対応の手引き**」「**系統版機械的シミュレーション**」「**行政との対話支援ツール**」(利用説明書含む)を県域に提供。あわせて全国4団体による「早期警戒制度対応にかかる全国説明会」を開催。
- 3月理事会において、「**会員の行動規範(関連規程含む)**」を改正。

中央会における内部統制支援・業務監査への支援

- 内部統制・業務監査導入・実施予定の県中に対し個別支援を実施。
- 「**不正対応監査ツール**」の高度化・更新を行い、県中へ提供。
- 「JA中央会経営監査基礎研修会」「JA内部監査担当者研修会」「業務監査研修会」等を配信。
- 農協監査士を対象に継続的専門研修コンテンツ(年間40単位)を配信。



2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化

JA関係法制や規制・制度への対応

- 会社法改正を受けた農協法改正に伴う総代会資料・ディスクロージャー誌への反映について対応。
- コロナ禍における総(代)会・理事会運営等にかかる農水省Q&Aへの対応、新型コロナウイルスの職域接種に係る情報を提供。
- 税理士・弁護士等と連携し、日常的な法務・会計・税務・労務相談に対応。
- JA経営にかかる法務・税務・会計研修会(8~12月/108名)、法人税基礎研修会(11月~1月/84名)を開催。

JA経営収支等をふまえた経営基盤強化の取り組み支援

- **早期警戒制度の改正等**を踏まえ「**JA経営基盤強化にあたっての基本的な考え方**」を改正、12月には全国4団体による「JA経営基盤強化にかかる全国連携会議」を新たに設置し、JA・県域への具体的支援策(理事会機能強化等支援ツール)の検討を開始。
- 「JAグループ受発注業務の効率化推進に向けた全中・全農による合同説明会」を開催。
- JAグループ役職員のデジタルリテラシーを醸成するため、Agventure Labと連携し、**オンラインシンポジウム「農業DX」**を制作、動画を配信(6月~)。
- JAの中期計画等策定を支援すべく6JAの個別コンサルを実施。JA経営基盤強化支援研修会を開催(7月~/6県域・31JA)。
- 最適な経費削減策・業務効率化提案を行う実践型のJA個別支援担当者研修会を開催(11月/12名)。
- 成果報酬型経営コンサルと業務提携し、JA・県域での費用削減・業務効率化支援を実施。
- 合併関連情報・合併構想を取りまとめ発行。



3. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

JAグループ情報システム基本構想の実現に向けた取り組み

- 5月理事会において新Compass-JAシステムの開発に着手することを決定。現時点での利用県域数は25県域であり、利用県のさらなる拡大に向け働きかけを実施。
- 次期資産査定システム：RFP(提案依頼書)によりベンダ各社から提案を受け、比較検討を実施のうえ、開発候補ベンダを選定。
- 経済事業業務システム：購買業務システムを対象にシステムフローの整理・確認等をすすめるとともに、全農と合同説明会を実施。
- JAグループの業務インフラ基盤を整備・提供する新組織の設立について引き続き検討。
- 10月理事会において次期JAグループ情報システム基本構想を決定。

全国共同運用センターの安定運営/現行ソフトウェア等の開発・保守/その他対策

- 全国共同運用センターの機器更改対応、運営。
- 県域とのコミュニケーション・連携による現行購買システムの安定運営。
- 農林中金と連携のうえ、サイバーセキュリティ対策の向上やインシデント発生時の対応について支援を実施。

V. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成

1. 「食」「農」「地域」「JA」への世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信
2. JAグループ広報戦略の実践と広報力向上への支援
3. 全国機関と連携した一体的広報推進の取り組み

「食」「農」「地域」「JA」にかかる良好な世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信

➤ 「国消国産」の意義や、「第29回JA全国大会決議」、「不断の自己改革」を重点的に発信。

① トップ広報によるパブリシティ



JA、10月16日は「国消国産の日」=食料を国産する重要性、理解を
 (2020/09/09-09:32)

全国農業団体連合会（JA全中）は9日、群馬県を拠点とする日本の食料自給率を高めるため、10月16日を「国消国産の日」と定むと発表した。日本の農業や食料供給の現状を消費者に理解してもらうことが重要であるという考え方を発信する狙いがあるという。また、国産食料の消費を促すという考え方を発信する狙いがあるという。また、国産食料の消費を促すという考え方を発信する狙いがあるという。

時事通信（9月9日）



全中会長の定例会見を毎月実施し、その内容が多数の地方紙等において報道。YouTubeでも配信。

日経新聞やウェブ・SNS等、多様な媒体を活用し、トップによる情報発信。



「国消国産（10月16日）」の日や、米消費拡大施策として開催したイベントに全中会長が出席。

② 重点訴求対象に向けた効果的な情報発信



JA全青協と連携し、若手農業者自らが「農Tuber」として農業の魅力を発信。



特に若年層向けに、乃木坂46の協力を得て、「国消国産」の意義をウェブサイトやYouTube等で発信（サイト閲覧数は延べ40万人WEBメディア等の広告換算額約3億8千万円）。



子育て世代女性層向けに『「国消国産」クッキング』キャンペーンを実施。ウェブ・SNS等で活用可能な資材を制作・展開のうえ、JA等と連携し、JAグループ一体となった情報発信強化（サイト閲覧数は延べ25万人、特設サイトの広告換算額は4千万円）

（写真：JALいわて中央Twitter、JA東びわこInstagramより）



JAグループ広報戦略の実践と広報力向上への支援

- JA全国大会決議を受けた、「次期JAグループ広報戦略」を決定・展開(11月)。
- JA等の各組織が広報戦略を策定するための、チェックリスト等の支援ツールを制作・展開(12月)。
- JA等が作成したリリースを在京メディアやウェブメディア向けに配信するなど、パブリシティを支援。

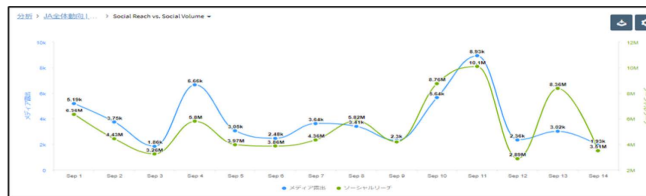


リリース配信支援実績例
 (左2つの写真 茨城: 県の魅力
 度最下位脱出フェア)
 (右2つの写真 静岡: KADODE
 OOIGAWAオープン)

- LINE・Twitter・Instagramの活用ガイドブックを制作・提供。



JAの優良事例や注意
 ポイントをまとめたガイ
 ドブック

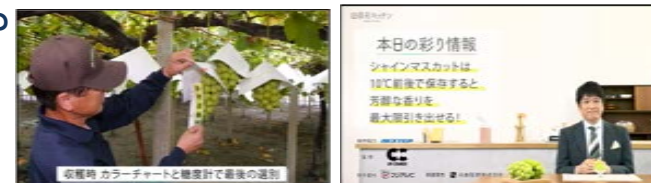


SNS投稿等について、
 食・農・JAに関連する
 キーワードを1日平均約
 388万投稿をチェック。

- SNS投稿等に関するリアルタイムモニタリングを実施。JA等が運営するSNSの炎上被害に迅速対応。

全国機関と連携した一体的推進広報の取り組み

- 毎週のミニ番組「四季彩キッチン」の提供により、旬の食材や生産現場の映像とともに林修先生による語りで、特に子育て世代層の女性に対し、「農」「JA」に関する情報を発信。
- 地方局制作ドキュメンタリー「日本のチカラ(30分番組)」に、農業・JAの現場を素材とした企画を提供し、民間放送教育協会を通じて全国放送。



VI. 自己改革の実践・情報発信と連合会・中央会 によるJA支援・補完機能の強化

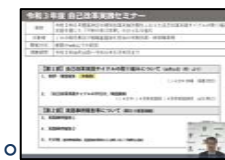
1. JAグループ自己改革の実践推進（実績、評価、計画）
2. 総務関係業務の効率化・標準化
3. 中央会のあり方等の検討・協議
4. 会員の意向をふまえた組織・事業運営
5. 人材育成の強化



1. JAグループ自己改革の実践推進(実績・評価・計画)

自己改革の実績・評価・計画

- 全JA調査の令和3年度調査結果を取りまとめ、11月に最終報告。
- 5月に規制改革推進会議農林水産ワーキンググループのヒアリングに出席し、同会議委員と意見交換を実施。その後、農水省等との農協法5年後見直し等にかかる協議を実施。
- その結果、6月の規制改革実施計画において、農協法5年後見直し及び准組合員の事業利用規制の検討について、今後は各JAが自己改革実践サイクルを構築することで結論を得て、准組合員の事業利用規制については一律的な規制の回避を実現。
- 規制改革実施計画の内容を踏まえ「JA自己改革に関する組合員との対話運動」の要領例の見直し及び各種支援ツールの改訂を実施。
- 10月に「自己改革実践サイクルの手引き」を提供(12月第2版)。
また「自己改革実践セミナー」の動画配信を開始(12月、1月追加配信)。
- JA等のSDGs取り組み事例をまとめた「JAグループサステナ通信」を発行(10月より毎月、47県中、214JAが購読)。また、事例集を提供のほか、担当者研修会を開催(3月、33県・127名参加)。
- 香川県中、沖縄県中および島根県中との実質運営一体化の取り組みを実施。



第29回JA全国大会議案の策定と大会の効果的な開催運営

- 各種会議における協議や対話、ヒアリングを経て、「第29回JA全国大会組織議協議案」を決定(6月)。その後、「第29回JA全国大会にかかるJA代表者会議」を開催(977名)。
- 10月理事会において「第29回JA全国大会議案」を決定し、10月29日の第29回JA全国大会において大会議案を決議。(実出席約600名、WEB約900名)



2. 総務関係業務の効率化・標準化/人材育成の強化

県中とのシステム共用等を通じた事務標準化・効率化

- 利用県中(38県)からの要望等をふまえ、会計システム・事業管理システムを改修。
- 本会で開催する主要会議について、**ペーパーレス会議の試験的運用**を開始。

中央会全体の機能発揮に資する人材確保

- 岡山県(西日本)、宮城県(東日本)において「JA中央会新規採用職員研修会」を開催(11月/計50名)。



3. 会員の意向をふまえた組織・事業運営

全中中期計画をふまえた事業計画の策定と進捗管理・実績評価

- **次期全中中期計画**を策定するため、本会の事業・体制・財政について基本的考え方を整理し、10月理事会で策定方針を決定。1月理事会、JA中央会会長・全国機関会長会議、地区別JA組合長・会長等会議等において素案を協議し、3月の臨時総会において決定。
- 令和3年度全中事業アセスメントを実施。本年度より電子メールでの受付を試行的に開始。(回答率87.2%・13ポイント増)

(参考)令和4年度第1四半期事業経過報告

(参考)令和4年度第1四半期事業経過報告

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立
2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
4. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり
5. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成
6. 「不断の自己改革」の実践・進捗管理への支援とJAグループの全体戦略の企画



1. 持続可能な食料・農業基盤の確立①

○多様な農業者による地域農業の振興／JAの営農・経済事業分野の人材育成

- 次世代総点検運動にかかる事例集の作成や地域農業振興計画等の策定実践モデルケース作り、新規就農の取り組み強化に向けたJA新規就農者支援対策ハンドブックの追補改訂作業等を実施。
- JA全国集落営農ネットワーク通信を発行(5月)。
- 全国サポートセンターニュースの定期発行等により、県域担い手サポートセンターの運営を支援。
- JA総合事業マネージャーの設置促進に向けた先行事例ヒアリング(6月)。
- 営農指導員等人材育成強化に向け、営農指導員資格認証試験・地域営農マネージャー資格認証試験の試験科目体系の変更に伴う新教科書の提供を実施。加えて、6月より受験者等を対象とした「令和4年度 営農指導員資格認証養成研修会」の動画配信を開始。

○国消国産の推進に向けた食の安全・安心確保、JAファーマーズ・マーケットの取り組み

- GAP認証支援について、15JA(うち3JAはGH農場評価)を対象に継続実施。
- JAファーマーズマーケットの収支改善のため、各県域における課題認識やコンサルティングを含む運営改善のための取り組み等に関する情報共有を目的として、「JAファーマーズ・マーケット中央会・連合会担当者情報交換会」を開催。
- 全国32会員で構成する「JAファーマーズ・マーケット戦略研究会」をWEB形式で毎月開催し、会員の現場情報や実践的ノウハウの共有をはかるとともに、JAファーマーズ・マーケットの運営課題について調査・研究を実施。



1. 持続可能な食料・農業基盤の確立②

○現場実態に応じた持続可能な農業・農村づくりに向けた政策の確立・推進

- 6月の骨太方針や選挙公約等にJAグループの意思反映を行うため、5月12日の本会理事会で政策提案を決定し、同日に金子農林水産大臣への要請を実施した他、「令和4年度食料・農業・地域政策推進全国大会」(5月13日)を開催。
- 食料安全保障の強化等に向けた農政運動の取り組み強化をすすめるため、「広報版」を5月28日の日本農業新聞に掲載。
- 税制対策については、5月9日までに実施した要望積み上げ調査や政府の検討状況をふまえ、6月の本会理事会において「令和5年度税制改正要望事項〈骨子〉」を決定
- 5月27日から6月10日にかけて、米国農務省職員のインターンを受入れ。
- アセアン諸国の農業分野における能力開発強化プロジェクトにかかるアセアン事務局との業務委託契約にもとづき、フードバリューチェーン構築支援のためにブルネイに職員を短期派遣。



○作目に応じた農業・農村の振興

- 主食用米から非主食米、また麦・大豆・飼料作物等の畑作物への作付転換の徹底した推進を実施。
- 米価下落を想定したナラシ対策等の加入推進の実施。
- 家畜疾病全般の課題に対処する「家畜疾病対策全国協議会」を6月に設置。
- 肥料や燃油価格高騰対策など、生産現場の意見を反映した「令和5年度青果対策に関するJAグループの基本的考え方」を決定。



2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

○組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

- 組合員の『メンバーシップの状況(行動×意識)』を数値で把握し、組合員類型とニーズ等を可視化し、組織基盤強化の取り組みを効果的・効率的に進めていくため、「組合員のメンバーシップに関するアンケート」にかかる実施意向調査を実施。

○JA介護事業所の事業収支改善と今後の地域拠点のあり方の検討

- 今年度実施予定の4件のJAの介護事業コンサルについて、3件実施中であり、別途1件について事前調査を実施中。
- JAが主体となり運営する介護保険事業種別別ワーキンググループ(WG)の運営支援のために、介護事業研修会参加者を対象としたワーキンググループ開催に向けた準備。

○女性・青年組織等の育成・活性化支援

- JA女性組織メンバーのうちリーダーとなる女性農業者のリレーコラムを令和4年度の下期よりJA全国女性協のHPで順次掲載するための企画検討。
- 「令和4年度農協運動におけるJA青年組織人材育成研修」の開催要領を定め、ドイツ・イタリアへの海外視察研修(令和5年1月)を企画検討。

○連携による地域活性化

- スペインで開催されたICA総会(6月)に中家会長はじめ役職員が参加し、各国協同組合と連携。



3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

○早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

- JA理事会議題の絞り込みやリスク管理委員会の考え方をまとめた「JAガバナンス・内部統制の確立・実効性強化の手引き(案)」の策定に向けて協議を実施。
- 内部統制支援・業務監査の導入・実施予定の県中央会に対する「不正対応監査ツール」の提供。
- 中央会が主催するJA役職員向けコンプライアンス研修会等への講師派遣や資料の提供。
- 全国域の公益通報受付窓口として、JA役職員等からの通報を受け付ける全国JAヘルプラインの設置、および運用の開始。
- 1県1JA等広域合併を検討する県域と意見交換の実施、ならびに「広域合併等JAにかかるガバナンス構築の考え方(仮称)」の検討素案に対する意見募集を実施。
- 令和5年10月より導入が予定される消費税インボイス制度につき、令和4年5月に「消費税インボイス対策検討会取りまとめ」および実務Q&Aを公開。
- 中央会経営担当職員の育成支援に資するため、経営担当者向けの研修会および法人税基礎研修会を開催予定。

○JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

- 新Compass-JAシステムについて、第1号移行県の移行準備作業が本格化するなか、計11名の要員増強を行い、開発体制の強化。
- 新Compass-JA資産査定システムについて、開発費用の試算をもとに収支シミュレーションを行って利用料を設定し開発に着手。
- JAのサイバーセキュリティをめぐる情勢と今後の取り組みについて報告を行い、JAグループ各組織へ注意喚起と対策強化の働きかけの実施。



4. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

○協同組合としての役割発揮を支える人づくり

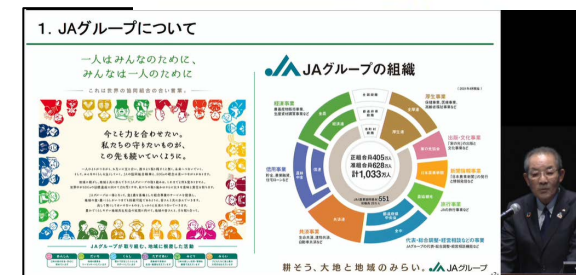
- 『「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」全国運動方針』に基づく普及具体策として、**日本農業新聞**を通じた**JA人づくり運動の企画連載**、『人事・教育レポート』を通じた先進事例を情報発信。
- 次世代組合員リーダー育成研修(組合員大学)研究会は、4JAの参加を得てJCAと連携し7月下旬に第1回の開催を開催予定。
- 職位に応じたマネジメント力向上をはかるため、**JA階層別マネジメント研修インストラクター養成**(初任職員・中堅職員・監督者・管理者)を実施。
- 目標管理制度を活用したマネジメント力向上の一環として、目標管理制度を含む人事考課制度研修会の令和4年度版教材の普及を4月より開始。
- JA人事労務支援のために、**労働関係法セミナー**を6月にWeb開催(64団体参加)、中央会職員向けに5月から4回シリーズでJA人事労務支援担当者研修会を開催中。
- JA経営人材育成のため、都道府県中央会の**JA戦略型中核人材育成研修のインストラクター養成**の実施。
- 「**JA経営マスターコース**」については、大手町JAビルに整備した新教室にて、通期生18名と前期生9名の参加を得て開講。
- JA職員資格認証試験、内部監査士試験受験者の自主学習を支援するため、大原学園グループと連携し、通信講座を開講。
- JA全国機関の**新規採用職員研修**(11団体500名参加)は、4月1日にオンライン・リアルで開催し、終了後一定期間オンデマンド配信。
- 地域活性化・異業種連携研修会の第1セッションを6月に開催し、JA全国機関・日本生協連・株式会社NTTドコモから17名が出席。



5. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成①

○「食」「農」「地域」「JA」にかかる良好な世論形成と理解醸成に向けたJAグループ一体となった情報発信

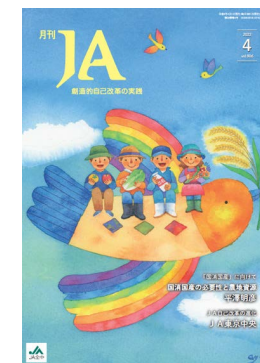
- 毎月の定例会見により、世界情勢の緊迫化による食料価格の高騰や生産資材の原料価格高騰等についてJAグループの考え等を発信。
- 「国消国産」の意義等をわかりやすく情報発信するとともに、国産農畜産物の購買など行動変容を促すことを目的に、WEBやSNS等を活用した「みんなで#国消国産クッキング」キャンペーン(8月31日迄)を展開中。
- 産経新聞が運営するコミュニティサイト「きっかけ」内にJAグループファンコミュニティ「食べて応援！国消国産！食と農のみらいコミュニティ Supported by JAグループ」を5月12日に開設。
- 第34回バケツ稲づくりについては、セットの配布を通じて日本農業への理解醸成をすすめ、予定していた27万セットを配布。
- 大相撲を通じた米消費拡大をはかるため、令和4年5月場所(5月8日～22日)において、「国消国産」のメッセージと「みんなのよい食プロジェクト」の笑味ちゃんによる懸賞旗を掲揚する取り組みを実施。
- 「日経SDGsフォーラム特別シンポジウム『エシカル消費』で実現する持続可能な社会」において、中家会長が特別講演で「国消国産」の意義等を積極的に発信。
- 明治大学経営学部および商学部が社会課題を学び課題解決に向けて考えることを目的として実施する「フューチャースキル講座」に参画。



5. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成②

○「JAグループ広報戦略」の実践と広報力向上への支援

- JAグループ各組織が広報戦略の策定・見直し等の議論が進捗するよう、優良事例やこれまでのノウハウなどをもとに策定した支援ツール(チェックリスト)を活用し、個別の問合せへの対応や講師対応等の支援を実施。
- 報道論調分析等をふまえたJA・地域のパブリシティの向上への支援の実施。
- SNS関係の相談対応、セミナー講師等の個別対応の実施。
- 企業がいち早く情報発信ができるオウンドメディアとしての位置づけが高まっている「note」の全中アカウント開設(4月1日)。
- 若年層に絶大な支持を得ている動画投稿アプリ「TikTok」において、笑味ちゃんアカウントで動画配信を開始(6月～)。
- JA広報大賞について、前年度表彰されたJAの取り組みを解説したガイドブックを県中等へ提供。
- オンラインを活用した「令和4年度JA広報セミナー」を第4回(全6回)まで実施(約950人参加)。
- 日本農業新聞・家の光を活用したJA改革情報共有運動の継続・強化を提起。
- 「月刊JA」を発行し、JAグループ全体の広報力向上に向けた情報共有を実践。



○「JAグループ広報戦略」の実践と広報力向上への支援

- パブリシティ活動について情報共有をはかるため、全国四連広報担当者による連絡会を毎月開催。



6. 「不断の自己改革」の実践・進捗管理への支援とJAグループ全体戦略の企画

○自己改革実践サイクルの構築・実践推進

- 自己改革工程表等の収集・分析。
- 「准組合員の意思反映等にかかる対応事例集」の追補の実施。
- 「JAグループ活動報告書2021」を4月に公表。
- JA等におけるSDGsの取組実践事例について、JAグループHPへの掲載や定期的な「JAグループサステナ通信」(メールマガジン)の発行(毎月一回)を通じて、JAグループ内外へ情報発信。
- グループ内でのSDGs推進に向け第3回目となる「SDGsホイールバッジ」の共同購入意向調査の実施。

○中央会のあり方等の検討・協議／人材育成の強化／総務関係業務の効率化・標準化

- 全都道府県中央会を対象に事業・体制等に関する調査を実施するとともに、個別県中央会のヒアリングを実施。
- 11月9日～11日のJA中央会職員を対象とした合同研修会(東京)の開催に向けて検討。
- 中央会会計システム・事業管理システムについて、県中からの問合せ、相談に日常的に対応。



(参考:今後の予定)

【令和5年】

- | | |
|----------|----------------------|
| 1月12日(木) | JA中央会・全国機関会長会議 |
| 1月17日(火) | 地区別JA組合長会長会議(中国・四国) |
| 1月18日(水) | 地区別JA組合長会長会議(九州) |
| 1月20日(金) | 地区別JA組合長会長会議(東海・北陸) |
| 1月25日(水) | 地区別JA組合長会長会議(関東・甲信) |
| 1月27日(金) | 地区別JA組合長会長会議(近畿) |
| 1月31日(火) | 地区別JA組合長会長会議(北海道・東北) |
| 3月9日(木) | 臨時総会 |